

令和元年度あわら市水道事業会計決算書

福 井 県 あ わ ら 市

令和元年度あわらし水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	795,410,000	△ 7,165,000	0	788,245,000	807,126,055	18,881,055	
第1項 営業収益	558,354,000	△ 4,330,000	0	554,024,000	569,062,346	15,038,346	内、仮受消費税及び地方消費税 43,888,224
第2項 営業外収益	237,056,000	△ 2,835,000	0	234,221,000	238,063,709	3,842,709	内、仮受消費税及び地方消費税 6,102,135

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額					合 計
第1款 水道事業費用	742,639,000	609,000	0	0	0	743,248,000	0	743,248,000	732,612,020	0	10,635,980	
第1項 営業費用	713,670,000	883,000	359,000	0	0	714,912,000	0	714,912,000	708,994,126	0	5,917,874	内、仮払消費税及び 地方消費税 41,401,801
第2項 営業外費用	27,619,000	△ 274,000	0	0	0	27,345,000	0	27,345,000	23,133,116	0	4,211,884	
第3項 特別損失	550,000	0	0	0	0	550,000	0	550,000	484,778	0	65,222	内、仮払消費税及び 地方消費税 35,079
第4項 予備費	800,000	0	△ 359,000	0	0	441,000	0	441,000	0	0	441,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	64,620,000	△ 19,000,000	45,620,000	13,000,000	0	58,620,000	53,020,649	△ 5,599,351	
第1項 負担金	11,020,000		11,020,000	0	0	11,020,000	11,019,649	△ 351	
第2項 企業債	48,000,000	△ 19,000,000	29,000,000	13,000,000	0	42,000,000	41,100,000	△ 900,000	
第3項 補償金	5,600,000	0	5,600,000	0	0	5,600,000	901,000	△ 4,699,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	204,935,000	△ 25,992,000	0	178,943,000	16,635,240	0	195,578,240	192,166,583	2,013,800	0	2,013,800	1,397,857	
第1項 建設改良費	83,297,000	△ 25,992,000	0	57,305,000	16,635,240	0	73,940,240	71,529,301	2,013,800	0	2,013,800	397,139	内、仮払消費税及び 地方消費税 5,695,115
第2項 企業債償還金	120,638,000	0	0	120,638,000	0	0	120,638,000	120,637,282	0	0	0	718	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額16,635,240円を除く。)が資本的支出額に不足する額139,145,934円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,695,115円、過年度分損益勘定留保資金28,325,754円、当年度分損益勘定留保資金105,125,065円で補てんした。

令和元年度あわら市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	487,813,247		
	(2) 受託給水工事収益	523,790		
	(3) 他会計負担金	3,268,651		
	(4) その他営業収益	33,568,434	525,174,122	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	390,619,673		
	(2) 配水及び給水費	44,816,386		
	(3) 総係費	54,238,600		
	(4) 減価償却費	177,917,666		
	(5) 資産減耗費	0	667,592,325	
	営業損失			142,418,203
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,547		
	(2) 他会計補助金	116,062,000		
	(3) 長期前受金戻入	44,215,082		
	(4) 雑収益	70,348,726	230,628,355	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	23,133,116		
	(2) 雑支出	190,957	23,324,073	207,304,282
	経常利益			64,886,079
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	449,699		
	(2) その他特別損失	0	449,699	449,699
	当年度純利益			64,436,380
	前年度繰越利益剰余金			612,976,021
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 80,000,000
	当年度未処分利益剰余金			597,412,401

令和元年度 水道事業会計剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	360,849,919	1,624,350	8,683	1,633,033	30,000,000	30,000,000	612,976,021	672,976,021	1,035,458,973
前年度処分額						80,000,000	△ 80,000,000		
議会の議決による処分額						80,000,000	△ 80,000,000		
減債積立金への積立									
建設改良積立金への積立						80,000,000	△ 80,000,000		
処分後残高	360,849,919	1,624,350	8,683	1,633,033	30,000,000	110,000,000	(繰越利益剰余金) 532,976,021	672,976,021	1,035,458,973
当年度変動額	8,019,649						64,436,380	64,436,380	72,456,029
負担金の受入	8,019,649								8,019,649
当年度純利益							64,436,380	64,436,380	64,436,380
当年度末残高	368,869,568	1,624,350	8,683	1,633,033	30,000,000	110,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 597,412,401	737,412,401	1,107,915,002

令和元年度あわら市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	368,869,568	1,633,033	597,412,401
議会の議決による処分額			△ 60,000,000
減債積立金への積立			
建設改良積立金への積立			△ 60,000,000
条例による処分額	-	-	-
処分後残高	368,869,568	1,633,033	(繰越利益剰余金) 537,412,401

令和元年度あわら市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		43,599,532	
	ロ 建物	48,457,138		
	減価償却累計額	<u>△ 34,432,959</u>	14,024,179	
	ハ 構築物	7,113,714,022		
	減価償却累計額	<u>△ 4,721,136,686</u>	2,392,577,336	
	ニ 機械及び装置	946,890,061		
	減価償却累計額	<u>△ 778,054,957</u>	168,835,104	
	ホ 車両運搬具	2,518,468		
	減価償却累計額	<u>△ 2,392,544</u>	125,924	
	ヘ 工具器具及び備品	280,843,750		
	減価償却累計額	<u>△ 200,436,185</u>	80,407,565	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			2,699,569,640
	(2) 無有形固定資産			
	イ 電話加入権		633,400	
	無形固定資産合計			<u>633,400</u>
	固定資産合計			2,700,203,040
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		380,819,415	
	(2) 未収金		51,156,519	
	貸倒引当金	<u>△ 397,000</u>	50,759,519	
	(3) 貯蔵品		333,439	
	流動資産合計			<u>431,912,373</u>
	資産合計			<u><u>3,132,115,413</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,179,058,461		
	企業債合計		<u>1,179,058,461</u>	
	固定負債合計			1,179,058,461
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,920,547		
	企業債合計		103,920,547	
	(2) 未払金		71,069,270	
	(3) 預り金		46,057,971	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,934,000		
	ロ 法定福利費引当金	277,000		
	引当金合計		<u>2,211,000</u>	
	流動負債合計			223,258,788
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫補助金等	115,436,517		
	ロ 工事負担金	719,115,983		
	ハ 他会計負担金	561,577,805		
	ニ 受贈財産評価額	470,098,130		
	ホ 寄付金	3,500,000		
	長期前受金合計		1,869,728,435	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金等	△ 52,324,234		
ロ 工事負担金	△ 496,634,627		
ハ 他会計負担金	△ 367,500,377		
ニ 受贈財産評価額	△ 328,061,035		
ホ 寄付金	△ 3,325,000		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,247,845,273</u>	
繰延収益合計			<u>621,883,162</u>
負債合計			<u>2,024,200,411</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	48,766,331		
ロ 繰入資本金	50,371,461		
ハ 組入資本金	269,731,776		
自己資本金合計		<u>368,869,568</u>	
資本金合計			<u>368,869,568</u>
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,624,350		
ロ その他資本剰余金	8,683		
資本剰余金合計		<u>1,633,033</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000,000		
ロ 建設改良積立金	110,000,000		
ハ 当年度未処分剰余金	597,412,401		
利益剰余金合計		<u>737,412,401</u>	
剰余金合計			<u>739,045,434</u>
資本合計			<u>1,107,915,002</u>
負債資本合計			<u>3,132,115,413</u>

令和元年度あわら市水道事業報告書

1 事業概要

水道事業は、市民生活において重要なライフラインの一つであり、公衆衛生の向上や生活環境の改善に寄与するものである。本年度においても水道水の安定的な供給を行うために、各種事業を推進した。

建設改良費においては、配水設備改良費として、吉崎、坂ノ下区において老朽管等の布設替を実施。また、北疋田、古屋石塚区において道路改良と併せて配水管布設工事を行った。本年度の配水管（φ50mm～φ150mm）の総施工延長は1,454mとなった。

原水・浄水設備改良費として、県水受水場の地震計やポンプの取替と、波松配水場では圧力調節計の取替工事を行った。

年度末における給水人口は、25,019人、給水件数は10,578件で、前年度と比較して給水人口は248人減少したが、給水件数は72件の増となった。また、年間有収水量は3,230,232m³で、前年度と比較して4.9%の減となった。

なお、有収率については83.0%となり、前年度を5.2ポイント下回った。

2 経 営

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益525,174,122円、営業外収益230,628,355円となり合計755,802,477円であった。これに対し支出は、営業費用667,592,325円、営業外費用23,324,073円及び特別損失449,699円を計上し、合計691,366,097円となり、当期純利益は64,436,380円となった。なお、水道料金は、平成30年度豪雪に伴う増加した昨年度と比較し、人口減少に伴う影響も相まって、前年度と比較して4.4%減少している。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債41,100,000円を含む合計53,020,649円で、支出は、企業債償還元金120,637,282円を含む合計186,471,468円となり、不足する額133,450,819円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名
議案第60号	令和元年10月24日	平成30年度あわらし水道事業会計決算の認定について
議案第65号	令和元年10月24日	平成30年度あわらし水道事業会計剰余金の処分について
議案第73号	令和元年9月20日	あわらし水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第79号	令和元年12月20日	令和元年度あわらし水道事業会計補正予算(第1号)
議案第4号	令和2年3月24日	令和元年度あわらし水道事業会計補正予算(第2号)
議案第10号	令和2年3月24日	令和2年度あわらし水道事業会計予算
議案第21号	令和2年3月24日	あわらし水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第22号	令和2年3月24日	あわらし水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

4 職員に関する事項

(単位:人)

職員別	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減
事務職員	4	4	0
技術職員	2	1	1
その他の職員	0	0	0
計	6	5	1

5 業務量

事項	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	増減率(%)
年度末給水人口	人	25,019	25,267	△248	△1.0
計画給水人口	人	30,800	30,800	0	0.0
普及率(財産区を除く)	%	99.6	99.6	0.0	0.0
年度末給水栓数	栓	10,578	10,506	72	0.7
給水量	年間	m ³ 3,892,479	3,850,319	42,160	1.1
	一日平均	m ³ 10,664	10,549	115	1.1
有収水量	年間	m ³ 3,230,232	3,397,433	△167,201	△4.9
	一日平均	m ³ 8,850	9,308	△458	△4.9
有収率	%	83.0	88.2	△5.2	△5.9

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 487,813,247 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 3,230,232 \text{ m}^3} = 151 \text{円}01 \text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用 } 578,899,816 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 3,230,232 \text{ m}^3} = 179 \text{円}21 \text{銭}$$

※給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入)÷有収水量

6 主な建設改良工事の概要

(単位:円)

工事内容	金額
・配水設備改良費	
石塚橋配水管布設工事(30)	19,504,800
新富配水管布設替工事(31-1)	17,545,000
古屋石塚配水管布設工事(30)	2,980,800
市内水源取水流量計変換器取替工事	2,080,000
北疋田配水管布設工事(30-4)	1,890,000

令和元年度あわらし水道事業キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

C/F 計算書 (間接)	(単位：円)
1 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	64,436,380
減価償却費	177,917,666
貸倒引当金の増減額	50,000
賞与引当金の増減額	373,000
法定福利費引当金の増減額	12,000
長期前受金戻入額	△ 44,215,082
受取利息及び受取配当金	△ 2,547
支払利息	23,133,116
未収金の増減額	△ 1,606,852
未払金の増減額	△ 3,836,558
たな卸資産の増減額	161,960
預り金の増減額	39,921,277
小計	256,344,360
利息及び配当金の受取額	2,547
利息の支払額	△ 23,133,116
営業活動によるキャッシュフロー	233,213,791
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 66,296,146
負担金による収入	3,901,000
貸付金による支出	△ 100,000,000
貸付金回収による収入	100,000,000
投資活動の未収金の増減	1,256,140
投資活動の未払金の増減	9,561,329
投資活動によるキャッシュフロー	△ 51,577,677
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,020,547
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,557,829
その他の他会計借入金による収入	8,019,649
財務活動によるキャッシュフロー	△ 71,517,633
資金の増加額 (又は減少額)	110,118,481
資金期首残高	270,700,934
資金期末残高	380,819,415

収益費用明細書

収 益		(消費税抜き 単位：円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				755,802,477	
	営業収益			525,174,122	
		給水収益		487,813,247	
			水道料金	487,813,247	
		受託給水 工事収益		523,790	
			受託給水工事収益	523,790	舗装負担金
		他会計負担金		3,268,651	
				3,268,651	区画整理分利息等
		その他の 営業収益		33,568,434	
			手数料	2,264,024	開閉栓等
			加入金	17,670,000	
			徴収業務負担金	13,620,910	下水道使用料徴収
			雑収益	13,500	
	営業外収益			230,628,355	
		受取利息及び 配当金		2,547	
			預金利息	2,547	
		他会計補助金		116,062,000	
			一般会計補助金	116,062,000	
		長期前受金 戻入		44,215,082	
			長期前受金戻入	44,215,082	
		雑収益		70,348,726	
			財産区水道料	67,801,500	
			その他雑収益	2,547,226	災害共済金等

費 用		(消費税抜き 単位：円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				691,366,097	
	営業費用			667,592,325	
		原水及び 浄水費		390,619,673	
			備消耗品費	3,403	
			光熱水費	32,768	取水施設電気料
			通信運搬費	198,233	専用回線使用料
			委託料	1,414,000	水質検査、施設管理
			使用料及び賃借料	41,018	借地料
			修繕費	728,000	取水施設修繕
			動力費	3,232,471	取水ポンプ
			受水費	384,969,780	
		配水及び 給水費		44,816,386	
			給料	2,425,800	職員1人
			手当	1,706,695	
			法定福利費	712,578	
			備消耗品費	27,635	事務用消耗品
			光熱水費	131,708	配水施設電気料
			通信運搬費	1,837,642	専用回線使用料
			委託料	8,990,828	水質検査・電気設備
			使用料及び賃借料	531,948	事務機器リース料、借地料
			修繕費	19,332,500	漏水補修等
			路面復旧費	1,006,273	
			動力費	7,013,799	配水場・増圧ポンプ
			薬品費	505,400	滅菌液
			材料費	267,580	配水管等補修材
			賞与引当金繰入額	310,000	
			法定福利費引当金繰入額	16,000	

(消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		54,238,600	
			給料	12,286,200	職員4人
			手当	6,222,024	
			法定福利費	3,415,119	
			報償費	252,000	
			被服費	30,800	
			備消耗品費	25,479	事務用消耗品
			燃料費	160,701	公用車燃料
			印刷製本費	111,000	領収書印刷他
			通信運搬費	1,582,610	郵便・電話料
			委託料	15,138,000	メーター検針他
			手数料	3,430,522	口座振替
			使用料及び賃借料	5,348	有料道路使用料
			修繕費	59,446	自動車修繕
			負担金	9,165,151	電算共同利用他
			保険料	386,400	建物・自動車共済
			公課費	32,800	自動車重量税
			賞与引当金繰入額	1,624,000	
			法定福利費引当金繰入額	261,000	
			貸倒引当金繰入額	50,000	
		減価償却費		177,917,666	
			有形固定資産減価償却費	177,917,666	
	営業外費用			23,324,073	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		23,133,116	
			企業債利息	23,133,116	
		雑支出		190,957	
			雑支出	190,957	
	特別損失			449,699	
		過年度損益 修正損		449,699	
			過年度損益修正損	449,699	

他会計補助金等の使途について

イ) 他会計負担金（一般会計負担金）14,288,300円のうち、収益的収入3,268,651円については、修繕費（課税仕入）に1,000,000円（特定収入）、動力費（課税仕入）に300,000円（特定収入）、企業債利息に1,713,651円（特定収入以外）、児童手当に255,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

資本的収入11,019,649円については、工事請負費（課税仕入）に3,000,000円（特定収入）、企業債償還に8,019,649円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ) 他会計補助金（一般会計補助金）116,062,000円については、職員給与費に25,807,000円（特定収入以外）、企業債利息に21,419,465円（特定収入以外）、減価償却費に68,835,535円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ハ) 補償費901,000円については、全額工事請負費（課税仕入）に充当した。（特定収入）

固定資産明細書

有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	43,599,532	0	0	43,599,532	0	0	0	43,599,532	
建物	48,457,138	0	0	48,457,138	804,043	0	34,432,959	14,024,179	
構築物	7,059,188,625	54,525,397	0	7,113,714,022	149,287,339	0	4,721,136,686	2,392,577,336	
機械及び装置	938,788,229	8,101,832	0	946,890,061	18,131,442	0	778,054,957	168,835,104	
車両運搬具	2,518,468	0	0	2,518,468	134,990	0	2,392,544	125,924	
工具器具及び備品	269,674,832	11,168,918	0	280,843,750	9,559,852	0	200,436,185	80,407,565	
建設仮勘定	7,500,001	0	7,500,001	0	0	0	0	0	
合計	8,369,726,825	73,796,147	7,500,001	8,436,022,971	177,917,666	0	5,736,453,331	2,699,569,640	

無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	633,400	0	0	0	633,400	

企業債明細書

(単位：円)

区分 借入先	発行総額	償還額		未償還額	利率別内訳				
		令和元年度償還額	償還累計額		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
財政融資資金	1,200,300,000	33,514,404	826,394,064	373,905,936	50,000,000	61,452,221	191,490,582	44,395,303	26,567,830
地方公共団体 金融機構	1,419,100,000	44,142,878	541,198,928	877,901,072	179,600,000	410,459,415	264,076,670	13,481,903	10,283,084
市中銀行	489,500,000	7,430,000	475,460,000	14,040,000	14,040,000				
その他の 金融機関	447,600,000	35,550,000	430,468,000	17,132,000	17,132,000				
計	3,556,500,000	120,637,282	2,273,520,992	1,282,979,008	260,772,000	471,911,636	455,567,252	57,877,206	36,850,914

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、個別法とする。

2) 固定資産の減価償却の方法

イ) 固定資産の減価償却の方法は、定額法とする。

ロ) 主な耐用年数は以下のとおりとする。

建物 10～60年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

3) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

企業職員の退職手当は一般会計において全額負担するため、退職給付引当金は計上しない。

ロ) 賞与引当金

企業職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を算定し、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ハ) 法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上した。

4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に係る事項

1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は49,918,084円である。